

大和住銀DC海外株式 アクティブファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：大住DC海株

2023年12月15日から2024年12月16日まで

第 **18** 期 決算日：2024年12月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|-----------|------------|
| 基準価額(期末) | 53,056円 |
| 純資産総額(期末) | 173,437百万円 |
| 騰落率(当期) | +31.4% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 40,369円 |
| 期末 | 53,056円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +31.4% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

上昇要因

- 期間を通じて、日米の金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと
- 欧米の中央銀行が金利引き下げを行う可能性を示唆したこと
- AI(人工知能)関連の需要に対する期待感が高まったこと

下落要因

- 米国の長期金利(10年国債利回り)上昇による景気悪化懸念が台頭したこと
- 中東における地政学的な緊張の高まり、継続中のロシアとウクライナの戦争、中国経済の減速、先進国および新興国市場における選挙の動向などの不透明要因に対する警戒感が高まったこと

1万口当たりの費用明細(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 867円 | 1.792% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は48,389円です。 |
| (投信会社) | (466) | (0.962) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (369) | (0.763) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (32) | (0.066) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 34 | 0.071 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (34) | (0.071) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (c) 有価証券取引税 | 22 | 0.045 | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (22) | (0.045) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (d) その他費用 | 49 | 0.100 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| (保管費用) | (21) | (0.043) | |
| (監査費用) | (1) | (0.002) | |
| (その他) | (26) | (0.055) | |
| 合計 | 972 | 2.008 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

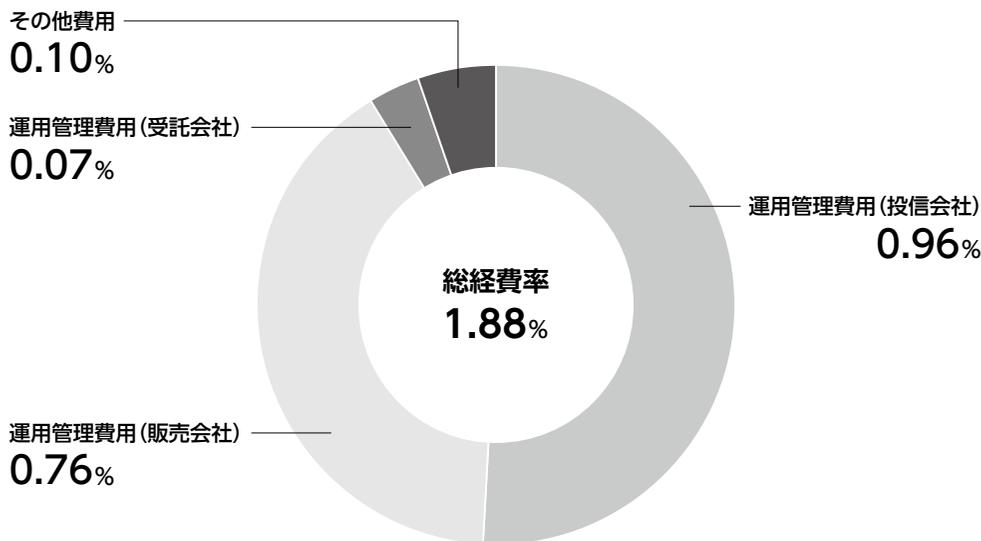
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月16日から2024年12月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2019.12.16 決算日 | 2020.12.14 決算日 | 2021.12.14 決算日 | 2022.12.14 決算日 | 2023.12.14 決算日 | 2024.12.16 決算日 |
|---------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 | (円) | 21,275 | 29,833 | 35,699 | 32,008 | 40,369 | 53,056 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 40.2 | 19.7 | -10.3 | 26.1 | 31.4 |
| ベンチマーク騰落率 | (%) | — | 10.1 | 35.8 | 4.8 | 22.9 | 36.3 |
| 純資産総額 | (百万円) | 23,813 | 43,757 | 70,751 | 80,601 | 113,199 | 173,437 |

投資環境について(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

期間における外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

外国株式市場

期間における外国株式市場は上昇しました。期の前半は、2024年に欧米の中央銀行が金利引き下げを行う可能性を示唆したことや、AI主導の需要に対する期待感の高まりが株式市場を支えました。

しかし、期の後半には、テクノロジーやAI関連の大型株に対する過剰な期待感、成長鈍化や低インフレの兆候、高止まりする金利、世界経済がハードランディング(急激な景気後退)に陥るのではないかという懸念の高まりなどから、弱気なセンチメント(心理)が市場の売りにつながる期間が続き、特に過去1年間に好調だった銘柄でその傾向が顕著となりました。また、中東における地政学的な緊張の高まり、継続中のロシアとウクライナの戦争、中国経済の減速、先進国および新興国市場における選挙の実施や今後の予定も、市場を不安定にする一因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初に日銀の金融緩和修正期待から米ドル安・円高に振れましたが、大きな修正はないとみられると米ドル高・円安となりました。2024年8月には米国の経済指標が予想より低調だったことから、景気減速への懸念が高まり、米ドル安・円高になりました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを示唆すると、再び金利差が意識され米ドル高・円安となりました。期間を通じて見ると、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：ユニリーバ：最高品質の消費財メーカーの1つであり、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特性を備えているため、ポートフォリオのバランスを取るのに役立つと考えます。

購入：バンク・オブ・アメリカ：攻守両面の優れた特性を備えており、さまざまな状況下で良好なパフォーマンスを達成できると考えます。

購入：ケンビュー：ジョンソン・エンド・ジョンソンからスピンオフされた企業でバンドエイド、リステリン、ドクターシーラボなど知名度の高いブランドを擁していることを高く評価しています。同社のキャッシュフロー創出力を考慮すると、株価は魅力的な水準にあると考えます。

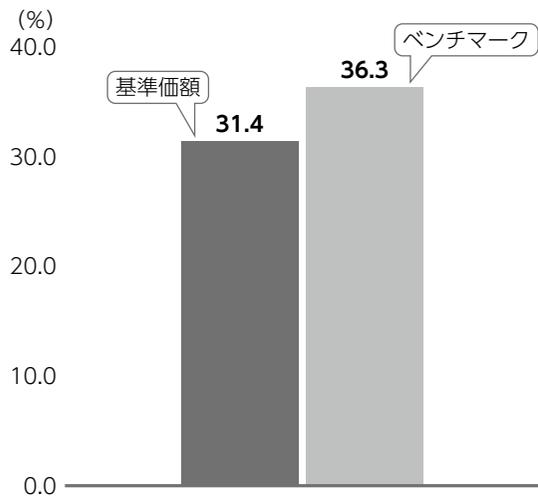
売却：エヌビディア：好調な業績と、短期的に減速する可能性を考慮し、ポジションを調整しました。

売却：ダナハー：バイオプロセス業界は低迷期を脱し、今後加速すると考えていますが、より確信度の高い他の銘柄に投資を集中させました。

売却：カナディアン・パシフィック・カンサスシティ：想定を上回る業績の悪化を受けて、ポジションを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+31.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+36.3%を4.9%下回りました。

プラス要因

- 情報技術や一般消費財・サービスなどの保有銘柄がプラス要因となりました。エヌビディアは、AIチップの記録的な売上げと、新プラットフォームBlackwellに対する需要に関する経営陣の楽観的な見通しを追い風に、コンセンサスを上回る業績を次々と発表しました。また、AIの恩恵を受ける企業に対するマクロレベルでの幅広い期待感も、株価上昇の追い風となりました。オンライン中古車販売のカーヴァナの株価は、すべての事業ラインで堅調な収益を上げ利益率も大幅に改善するなど、優れた業績結果を受けて上昇しました。

マイナス要因

- 決済プラットフォームを提供するアディエンは堅調な業績を達成しましたが、金融セクターに対してアンダーパフォームしました。これは、同社が好調な収益を達成するなど総じて堅調であった一方で、投資家が他の事業セグメントよりも低い手数料率となっているCash App (米国で一般的なキャッシュレス決済アプリ) 事業について懸念を示しているためと考えています。また、エネルギー探査・生産会社であるコノコフィリップスの株価は、天然ガスおよび原油価格の下落とコスト増により下落しました。

分配金について(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第18期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 43,056 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル株式マザーファンド

株式市場は、地政学リスクの高まりと収益成長のピークアウトによりボラティリティ(変動性)が上昇し、より厳しい状況となっています。最近の米国選挙の結果、共和党が大統領職、上院、下院を掌握したこ

とで、米国株への資金シフトが顕著になり、新興国市場等で売りが進みました。現在、私たちは2025年を見据え、新たに就任するトランプ大統領が市場や経済にどのような影響を与えるかを見極めようとしています。

現在の市場の不確実性と変動性にもかかわらず、私たちは2025年に対して比較的明るい見通しを持っています。米国選挙の結果によりインフレが再加速するリスクが高まっているものの、現在のインフレ率は目標範囲に近い状態にあり、FRBは利下げを実施しています。この状況は株式市場にとって比較的強力な強気材料と考えています。

3 お知らせ

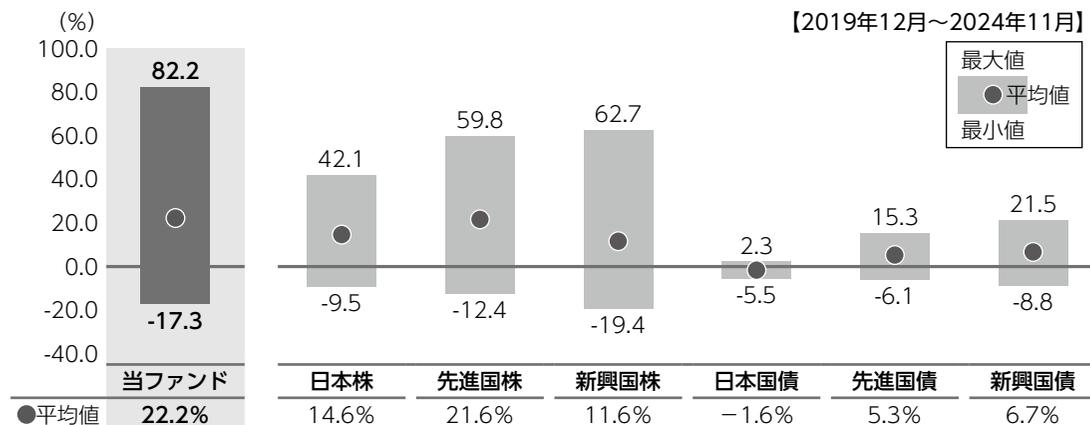
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 無期限(設定日：2006年12月15日) |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。 ■ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 |
| 組入制限 | <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>インターナショナル株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|-------------|--|
| 日本株 | TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

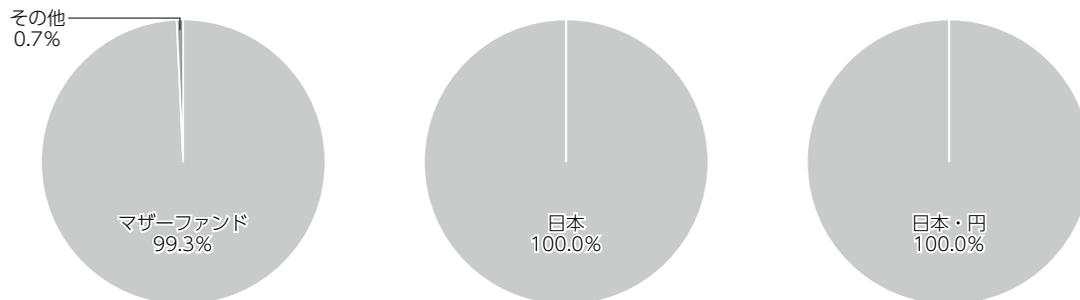
当ファンドの組入資産の内容(2024年12月16日)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|--------------------|-------|
| インターナショナル株式マザーファンド | 99.3% |
| コールローン等、その他 | 0.7% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 第18期末 2024年12月16日 |
|------------|----------------------|
| 純資産総額 | (円) 173,437,011,567 |
| 受益権総口数 | (口) 32,689,299,222 |
| 1万口当たり基準価額 | (円) 53,056 |

※当期における、追加設定元本額は11,244,542,025円、解約元本額は6,596,705,945円です。

組入上位ファンドの概要

インターナショナル株式マザーファンド(2023年7月7日から2024年7月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|---------|------------------|-----|--------------|
| 売買委託手数料 | (株式) (投資信託証券) | 56 | (55) (1) |
| 有価証券取引税 | (株式) (投資信託証券) | 22 | (22) (0) |
| その他費用 | (保管費用) (その他) | 58 | (45) (13) |
| 合計 | | 136 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

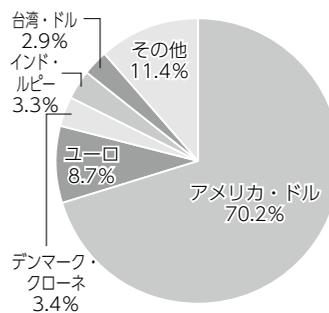
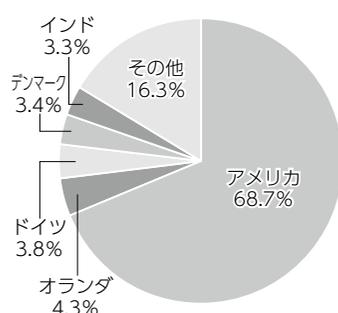
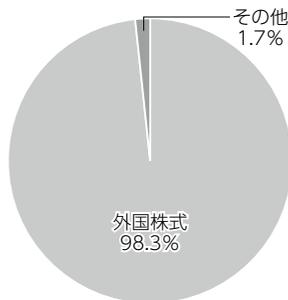
(基準日：2024年7月8日)

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|----|------------------------------|------------------------|------|
| 1 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.0% |
| 2 | ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 4.9% |
| 3 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | 4.8% |
| 4 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 4.1% |
| 5 | AMAZON.COM INC | 一般消費財・サービス流通・小売り | 3.8% |
| 6 | SCHWAB (CHARLES) CORP | 金融サービス | 3.7% |
| 7 | NOVO NORDISK A/S-B | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 3.4% |
| 8 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 半導体・半導体製造装置 | 2.9% |
| 9 | CONOCOPHILLIPS | エネルギー | 2.7% |
| 10 | LONDON STOCK EXCHANGE GROUP | 金融サービス | 2.7% |
| | 全銘柄数 | 67銘柄 | |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年7月8日現在です。